

学校における人材育成 ～既存の仕組みを活用した学校組織の活性化～



東京都立光明学園

統括校長 島添 聡



校訓「学びの光、前途を照らす」

テーマの背景等について

- 学校の基本情報
- 現状分析



平成29年に開校し8年目

東京都立光明学園

母体2校の計165年の歴史を引継ぐ病肢併置校として再出発

日本初の公立肢体不自由教育校

東京市立光明学校

昭和7年に麻布で開校後、
昭和14年に当地（世田谷）へ

都道府県立健康学園の国内第1号

東京府立久留米学園

昭和11年に東久留米市で開園
平成28年度に閉校、当地に機能移転し再編

学校概要

- **2つの教育部門と3つの学部**

 - 肢体不自由教育部門（小学部、中学部、高等部）

 - 病弱教育部門（小学部、中学部、高等部）

- **2つの拠点**

 - 本校（世田谷区松原）

 - 分教室（世田谷区大蔵（成育医療研究センター内））

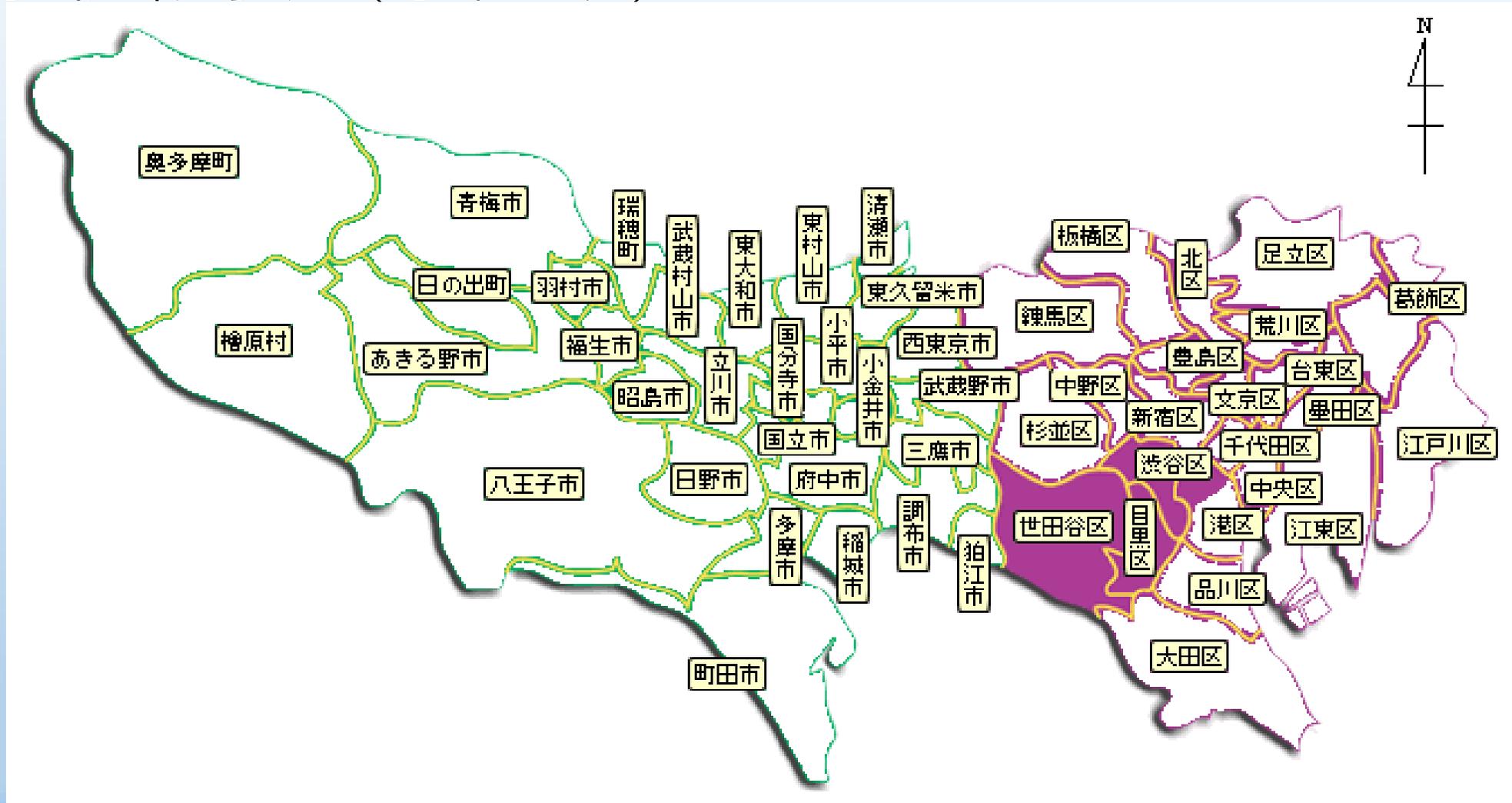
- **5つの指導形態**

 - 肢体不自由教育部門（通学、在宅訪問）

 - 病弱教育部門（寄宿舍、分教室、病院内訪問）



学校概要（学区区域）



肢体不自由教育部門：世田谷区、目黒区、渋谷区、港区の北西部、島しょ地区
病弱教育部門：都内全域（寄宿舍利用）

肢体不自由教育部門

病弱教育部門

本 校 拠 点

世田谷区松原



寄 宿 舎

分 教 室 拠 点

世田谷区大蔵



在宅訪問

24名

(内：医ケア19名)

通 学

173名

(内：医ケア71名)

寄 宿 舎 からの 通 学

9名

そ よ 風 分 教 室

23名

病 院 訪 問

12名

世田谷区
目黒区
渋谷区
港区北西部の方

世田谷区
目黒区
渋谷区
港区北西部の方
島嶼の方
(寄宿舎利用)

都内全域の方
(寄宿舎利用)

成育医療研究センター
に入院中の方

都内9区の
8病院等に入
院中の方

光明学園の教育課程

肢体不自由教育部門 (卒業後の自立と社会参加を目指します)

小学部

中学部

高等部

「自立活動を主とする教育課程」

○障害が重度・重複の児童・生徒の教育的ニーズに対応するため、自立活動の指導を主とする教育課程を編成・実施します。

「知的障害を併せ有する児童・生徒の教育課程」

○知的障害を併せ有する児童・生徒の教育的ニーズに対応するため、知的障害特別支援学校の各教科及び各教科等を合わせた指導を主とした教育課程を編成・実施します。

「準ずる教育課程」

○教科指導が必要な児童・生徒の教育的ニーズに対応するため、小学校、中学校及び高等学校の教育内容に準ずる教育課程を編成・実施します。

在宅訪問教育

通学が難しい児童・生徒の自宅に教員が訪問して指導を行います。
児童・生徒の実態に合わせた教育課程を実施します。

社会参加・企業就労・大学進学等

147人 74%

45人 23%

5人 3%

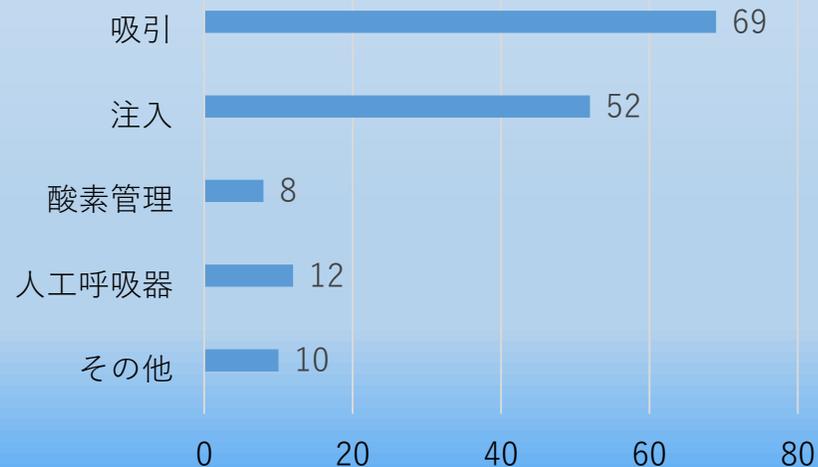
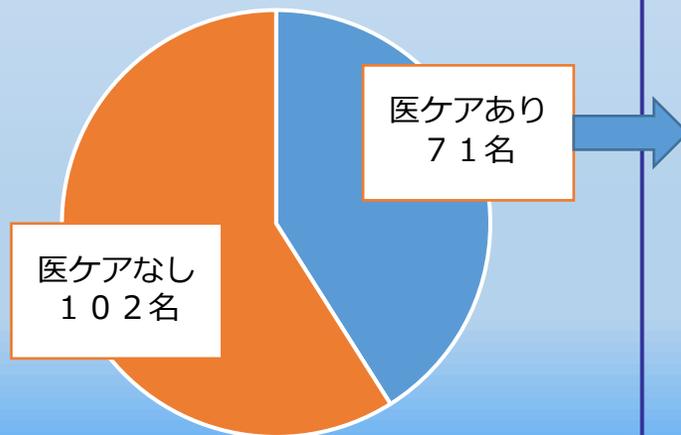
肢部門全197名
の内訳(含訪問)
令和6年5月1日現在

令和6年度 光明学園 医療的ケアの対象・内容・実施体制

本校
肢体不自由教育部門
通学籍の在籍者
全173名
71名（41%）
が医ケアを要する学園生

本校肢体部門の保健スタッフ体制

養護教諭	2名
常勤看護師	2名
主任非常勤看護師	2名
総合非常勤看護師	6名
非常勤看護師	26名
(一日平均：17名)	



令和5年度の学校経営

- 校長レクを実施
 - 主な分掌主任と学部主任
- 主幹教諭及び主任教諭への訓示
 - 職層や校内の配置により、求められる役割を自ら考えさせる
 - 自己申告の分担を校長及び副校長で見直す

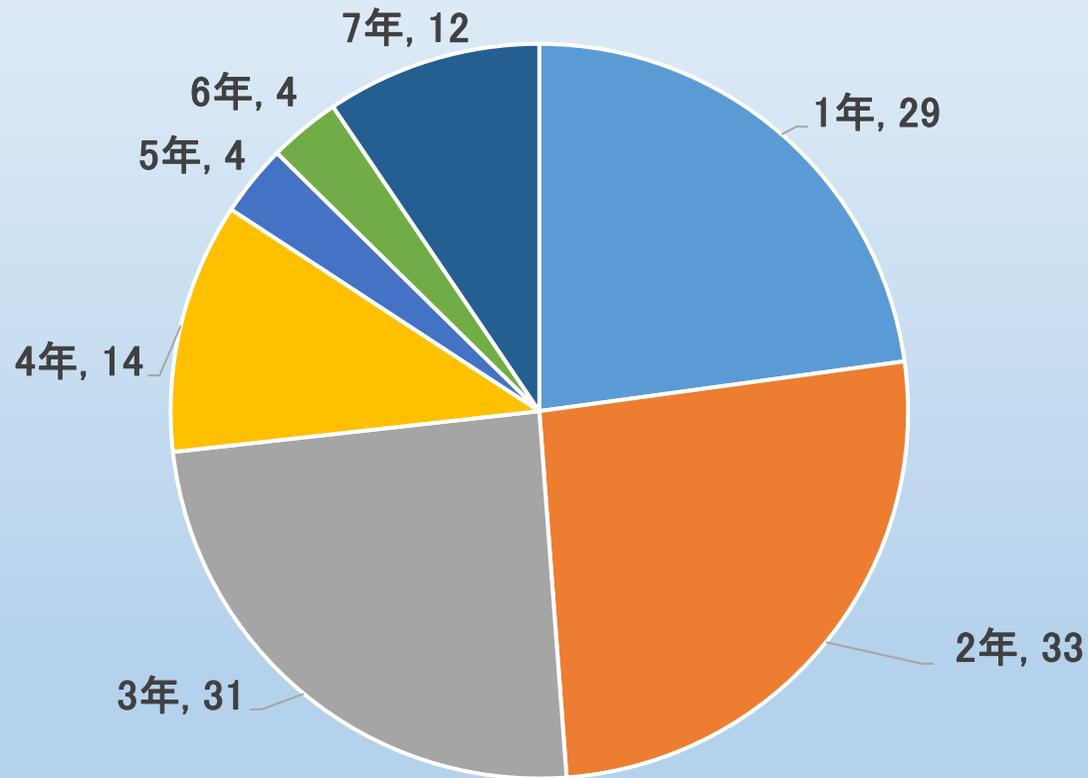
本校での課題

- 学校運営上の役割
 - ・校務分掌のライン主任
 - ・学年主任
 - ・学校課題への参画（医療的ケアの円滑な実施、校舎改築）
- 若手教員の育成
 - ・新規採用教員や経験の浅い教員への助言・支援
 - ・学園生への指導、保護者との対応、学年や校務分掌の業務

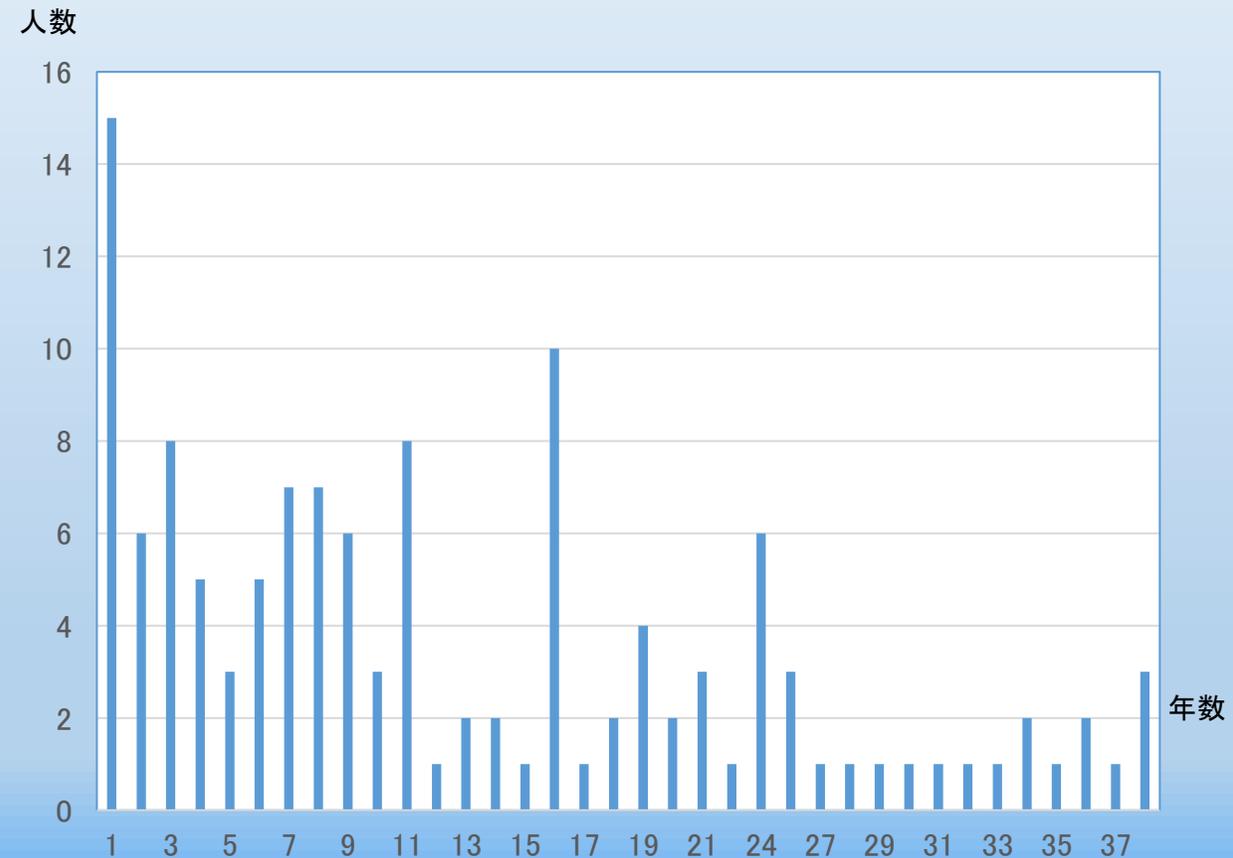
➡ 主任教諭自身が、職としての役割と学校課題を理解し、これまでに培った知識と経験を踏まえて自らの職務目標を設定する。



本校の教職員の現状（令和5年度）



本校在勤年数別教員数



教員経験年数別教員数



令和5年度の状況

• 5年度当初

- コロナ禍により外部の者や保護者の校内立ち入りを制限
- 光明学園開校6年が経過し、多くの教員が異動
- 他の障害種別からの異動者や新規採用教員が多くなった



- 授業の意図を自分の言葉で語れない教員が増加



ボトムアップを図る必要

• 5年度の方策

- 一人1回の公開授業の実施
- 指導略案の書式の統一と公開



一人一公開授業の実施 根拠に基づく授業づくりを目指す

- 全教員が年間1回以上、公開授業を実施
- 年次研修対象者
 - これまでどおりの指導案作成、授業者支援会議の実施
- 年次研修対象者以外
 - 指導略案書式（統一）を「学習内容配列表」へ活用
- 職員室大型モニターにて当日の授業者を表示、職員朝会で周知



学校運営連絡協議会の活用（令和5年度）

- 令和5年度の重点取組について
- 次期（令和6年度～令和8年度）中期目標について

一人一公開授業の実施

→ 概ね計画通りに実施できた。（研究授業実施：186回）
副校長及び主幹教諭等が必ず授業観察をして助言を行う。
指導略案の書式を統一

⇒ 次年度は
授業公開をしながら、他の良い授業を計画的に参観する。
（校内他学部及び他校を含む）



令和5年度第3回学校運営連絡協議会資料より

次期中期目標のポイントについて

校舎部分の建築が完了し、当初計画していた教育活動が展開できる環境となる。光明学園の「新たなステージ」の幕開けである。
「伝統」と「挑戦」をキーワードに、今後も継続して教育活動を発信し続けることができるよう、ゆるぎない基盤づくりをしていく。

- ・ 令和6年度から令和8年度の中期目標の柱は次の4項目
- ① 根拠に基づくより良い授業づくり
- ② 教育環境の有効活用
- ③ 次代を担う教員の育成
- ④ 外部人材のさらなる活用



令和5年度第3回学校運営連絡協議会資料より



令和6年度の学校経営

- 校長レクを実施
 - 主な分掌主任と学部主任
- 主幹教諭及び主任教諭への訓示
 - 職層や校内の配置により、求められる役割を自ら考えさせる
- 一人1回の公開授業の実施

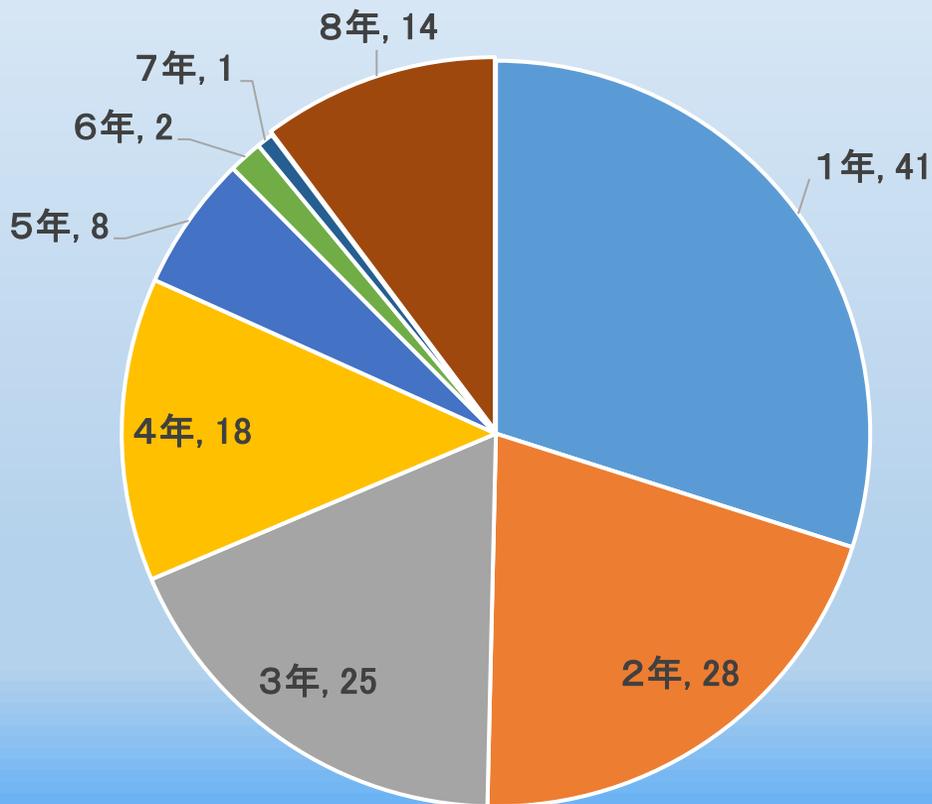


- 他学部や他校等の授業参観の実施（年3回）
- 若手教員を対象とした育成の方策を実施
 - 新規採用教員対象とした本校独自のメンターの試行導入
 - 非常勤教員を初任者研修担当として配置
 - 産業医による若手教員との面談の実施

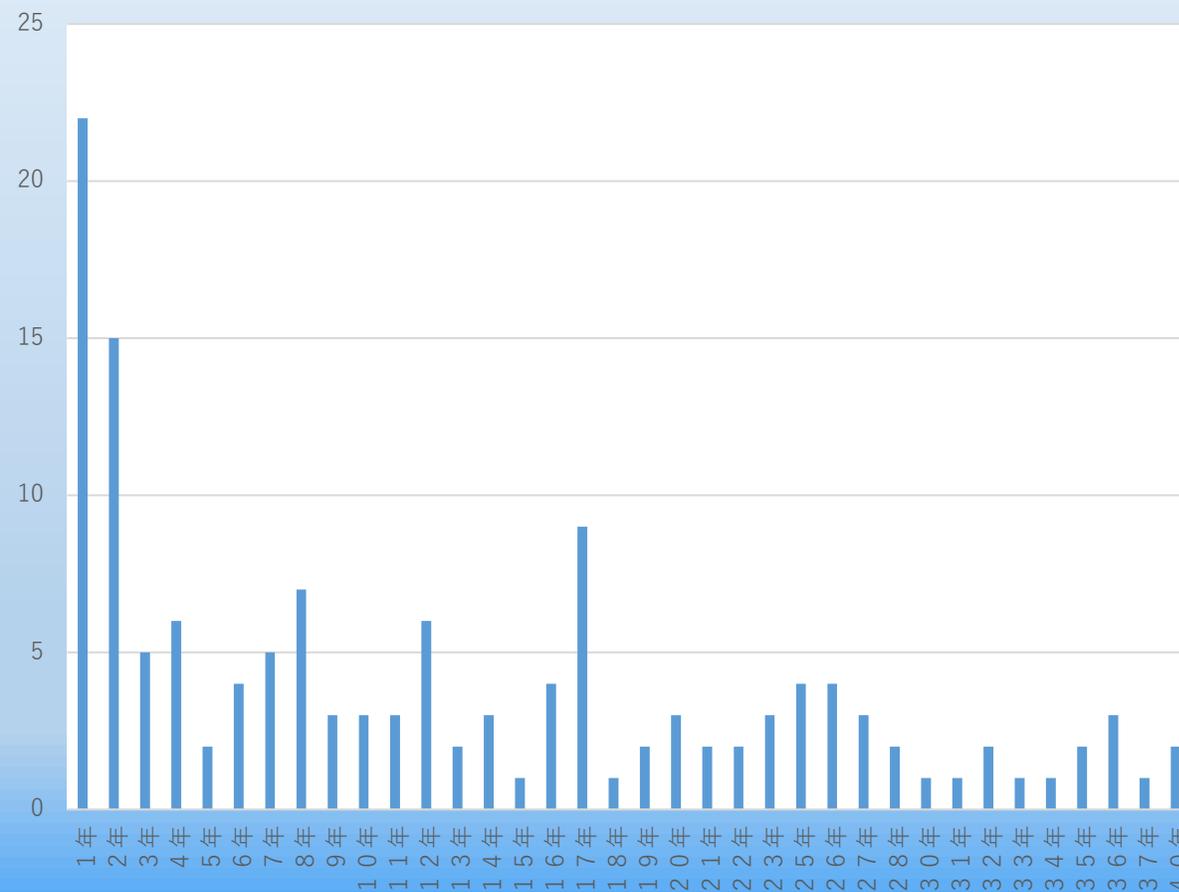


令和6年度 本校の教員の現状

本校在職年数



常勤教員の都在職年数

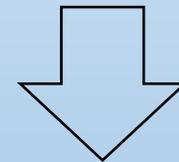


本校の教職員の現状（令和6年度）

・対前年度比較

在籍年数	令和5年度		令和6年度	
	人数	割合	人数	割合
1年	29	22.8%	41	29.9%
2年	33	26.0%	28	20.4%
3年	31	24.4%	25	18.2%
1～3計	93	73.2%	94	68.6%

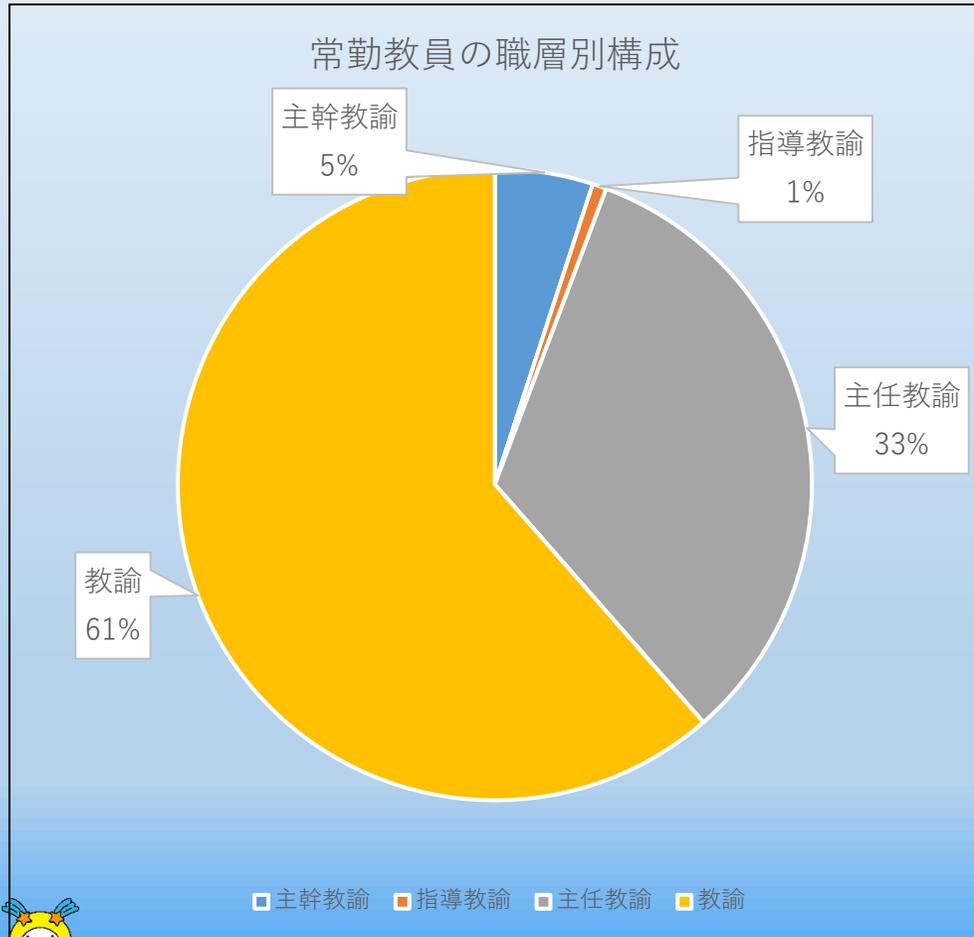
- ・ 在籍年数1年目の教員が増加した。
- ・ 在籍3年目までの教員数は、変わらない。
- ・ 教員全体に対する割合は、4.6ポイント低下



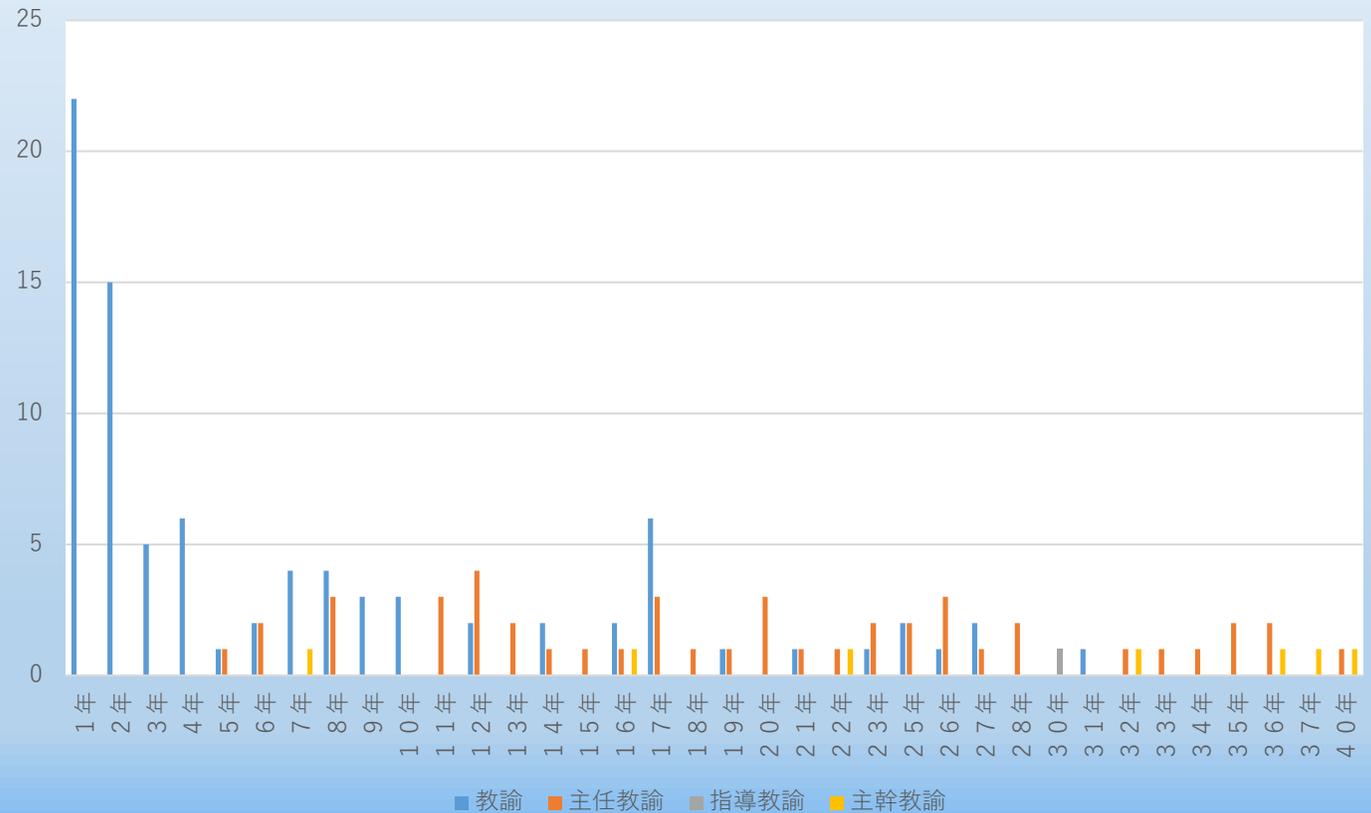
若手教員の育成は引き続き重要な経営課題である



本校の職層別教員の現状（令和6年度）



常勤教員の都在職年数（職層別）



光明学園版メンターの概要

本校の場合は、新規採用教員が多く1対1の関係を構築することが難しいことから、**学部等ごとのグループに対して複数のメンターを指名し、複数対複数で行う。**

◇ メンターの指名

概ね、若手研修（3年次研修）を終了した教員等から、学部の教員配置を考慮して管理職から指名する。

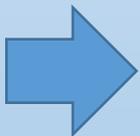
◇ メンターと指導教員の違い

- ・メンターは、立場の近い教員が精神面も含めて**寄り添うことが基本**
- ・指導教員は、経験豊富な教員が指導計画や授業実践及び分掌業務など教員としての専門性を向上させる立場から、**指導的な関わり**となる



他学部や他校への授業参観（年3回）

- 令和5年度末の学校運営連絡協議会の提言に基づき、学校経営計画の目標として設定
- 良い授業を参観し、自らの目標となる授業をイメージさせる

- 
- 都教委が企画する授業参観の周知
近隣の都立学校の公開授業、指導教諭の模範授業、東京教師道場の公開研究会
 - **分掌（学習部）から**
 - **授業者支援会議（研究授業後の協議会）のメンバーの人選で他学部の教員を優先させる**
 - 副校長から
 - **近隣の公立小学校、中学校、こども園の授業参観を企画し実施**

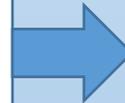


次なる課題

- 若手教員（1～3年）を指導する中堅教員の育成
- 若手研修を修了した教員（4年目以降）の育成

令和6年度中の対応

- メンターの成果発表
- 他校での授業参観の成果還元
- 東京教師道場の成果報告
- 今年度までに全肢研、学会等で発表した資料を全国公開研究会でポスター発表する



令和7年度の計画

- 全国公開研究会での役割
 - ・ 実践事例発表
 - ・ 当日公開授業実施
 - ・ ポスター発表
 - ・ 分科会企画
 - 関肢研、全肢研の参加促進
 - 都教育委員会の研究員、東京教師道場への参加
- 年度当初に選択

